

<p>提案の概要</p>	<p>日本語国際センターの移転</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>□日本語国際センター</p> <p>①職員数 常勤職員(嘱託・専任講師等を含む) 59名 非常勤職員 1名</p> <p>②施設概要 敷地面積:12,289.35㎡ 建築面積:3,651.00㎡ 延べ床面積:10,883.00㎡ 構造:鉄筋コンクリート造 建築年:1989年</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>・民間企業においてもアジアでのビジネス拡大を背景に、本社機能をアジアに近い九州に移転する企業が増加している。日本語国際センターについても、日本語学習者と教師の半数以上が東アジア(東南アジアまで含めると約8割)である現状を踏まえ、アジアに近い九州にその機能を移転すべきである。</p> <p>・機関の主要事業である海外の日本語教師の養成・研修においては、国会等の首都機能よりも良好な学習環境が重要と考える。本県は、豊かな自然や温泉、歴史・文化等、大都市が失った日本文化を理解する上で欠かせないコンテンツを数多く有しており、日本語教師養成の上で、より相応しい環境を提供することができる。</p> <p>・機関のもう一つの主要事業である、日本語教材・教授法の開発・普及についても、別府市に立地する立命館アジア太平洋大学(APU)との学術研究面での連携が期待できる。APUは学生の半数を留学生が占め、世界屈指の多文化環境を活用し、新しい価値を生み出す人材を育成するグローバルラーニング等に取り組んでおり、文部科学省のスーパーグローバル大学に選ばれるなど、日本のグローバル教育のモデルとなっている。</p>	<p>・日本語国際センターの業務の実施に係る人材、協力機関等が東京圏に集積している。</p> <p>①同センターでは、毎年400名以上の研修参加者を受け入れている。50カ国以上に上る国からの研修生を受け入れる上で、国際空港からの利便性が高い(空港から近隣駅までの直通定期バスがある等)の立地条件が望ましい。</p> <p>②駐日在外公館・各国政府関連機関が近隣にあることが必要となる。研修生のパスポート紛失など各種手続きについての対応のほか、国別に行われる「国別研修」等においては、事業において各国公館スタッフの参加を得たり、政府関係機関(例:韓国文化院等)を訪問するなどの協力を得て実施している。</p> <p>③研修内容の面においては、連携機関で文化政策研究の研究分野で優れた実績のある政策研究大学院大学や日本語学の研究分野で日本の中核・国際拠点である国立国語研究所などで研修参加者が専門科目(言語学概論、言語教育政策研究等)を受講したり、あるいは、東京圏内の財団(博報児童教育振興会(港区)、かめのり財団(千代田区)、日露青年交流センター(港区))等からの受託や共催による事業を実施したりしており、これら関係機関との頻繁な協議が必要となる。</p> <p>④日本語教材・教授法の開発・普及に関しては、NHKやNHKエデュケーショナル(ともに渋谷区)や複数の日本語教育関係出版社(23区内)、放送大学(千葉市)や国立国語研究所(立川市)と協力・連携して業務を実施してきている。移転により東京圏を離れると、これら協力・連携機関との緊密な関係の維持は難しく、業務実施に支障を来すことが懸念される。</p> <p>⑤また、日本語国際センターの日本語教育の専任講師は、日本語教育の推進・発展に貢献するため、センター業務に加えて、日本語教育学会(事務局:千代田区)の各種委員や理事・代議員等に就任している。H27年度のべ11名の専任講師が、こうした各種委員を務め、頻繁に開催される会議に出席している。東京圏を離れた場合、センター業務とこれら外部委員会業務との両立が困難になる。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>◆「当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか」、「政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州は、東アジア主要都市（上海、ソウル、台北等）と東京の中間地点に位置しており、往来する際の移動時間（フライト時間）も、東京の半分程度（ソウル1.5h、上海1.5h、台北2h）で可能となり、研修や指導、研究等で日本語教育の盛んなアジア地域との行き来が便利なのが業務の効率化やセンターの利用拡大に寄与すると考える。</li> <li>センターの運営経費はもとより職員や講師の生活コストも運営の効率化をはかる上で重要と考えている。本県は首都圏に比べ物価が低く、例えば借家の家賃の平均は、さいたま市が66,664円であるのに対し、当市は42,469円と4割近く少ない額となっている。（H25住宅・土地統計調査）</li> <li>日本語を教授できる人材としては、留学生に対して日本語教育を実施している講師がAPUに38人、別府大学に15名在籍している。さらに、日本語を教授する講師を指導・教育する日本語教育学会等所属の大学教授についても、APUに2人、別府大学に1人、大分大学に1名在籍している。別府市内等にAPU、別府大学及び大分大学が立地しており、日本語国際センターの教育研究活動にも円滑な連携が可能である。日本語教授法及び日本語教育養成等に関する専門家の確保についても、対応可能である。</li> <li>民間や自治体等との関係、府省庁間に連携、国会等への対応については、当該機関を所管する部署に情報を求めたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同センターでは、単に日本語教育を実施するのではなく、海外における日本語教授法を指導する研修を実施しており、そのために、海外における日本語教育事情の幅広い知識・経験を有し、日本語教授法など海外の日本語教師向け研修事業のカリキュラムを企画・開発し、また海外の日本語教育の現場で幅広く利用に供されるような教材や指導法を研究・調査し、開発することができる高度な専門性を有する30名あまりの日本語専任講師を雇用している。</li> <li>このような日本語教育に関する高度に専門的な知識や経歴を備えた人材の確保は容易ではなく、大分県に移転した場合、勤務地変更のため、全員がそのまま当センターに勤務することは極めて困難と考えられ、必要人材の大幅な逼迫が予想される。</li> <li>また、専任講師以外の客員講師等の日本語教育人材の確保にも困難が増すと考えられる。</li> </ul>
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当市は国民生活、文化及び国際親善に果たす役割が大きい都市を指定する法律（国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律）で定められた国際観光温泉文化都市であり、人口12万、東西13キロ、南北14キロのコンパクトな都市に80カ国の約3000人の外国人留学生が暮らす他、外国人観光客も年間25万人が訪れる日本でも屈指のグローバル化の進んだ先駆的地域である。日本語国際センターが立地し、日本語教育の学術研究と日本語指導者の集積により、更なる国際観光文化都市としての機能強化と知名度の向上、外国人向けの産業の集積やインフラの充実等地域への波及が期待できる。</li> </ul>	<p>別府市への経済的な波及効果については判断する立場にないが、双方が受入れ可能な形で国際交流基金の事業との連携が行われれば、国際文化観光都市としての同市の取組に貢献することができると思う。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<p>◆「施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか」、「国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか」</p> <p>・初期的な経費である当該用地の造成工事等について、本市が相応の負担をすることも検討する。また、多様な人材の確保についての協力はもちろんのこと、その人件費の面においても、本県の賃金水準(大分県最低賃金677円)は東京圏の水準(埼玉県最低賃金802円)に比べると、およそ16%安価であるという点から、移転後の運営コストを考えるに当たっても、十分なメリットとなり得る。</p> <p>◆「職員の生活環境・住環境が確保されているか」</p> <p>・本市は人口12万人の地方都市であるため、住環境については様々な選択肢を提供できる。日本語研修センター職員の希望を聴いた上で、情報提供を行う用意がある。</p> <p>・また、本市の暮らしやすさを裏付けるものとして、経済産業省が作成した“生活コストの「見える化」システム”による高評価がある。このシステムは、暮らしやすさを貨幣価値で示すものであるが、本市の評価は全国でもトップクラスである。</p> <p>・さらに、世界有数の温泉資源と80の国や地域から約3,000人の留学生が暮らす「多文化共生のまち」という特筆すべき事実は、日本語国際センターに従事する職員及びそこで学ぶ研修生にとってこの上ない環境であるといえる。</p>	<p>・日本語国際センターは、144室の宿泊棟と14の研修室に加え、図書館、ホール、食堂などの設備を備えた研修施設であり、昭和62年に浦和市(現在のさいたま市)から無償貸与(30年契約。延長可。)を受けた土地に、約32億円の国費(国際交流基金施設整備費補助金)を投入して建設を行ったものである。</p> <p>・大分県からは用地の無償貸与についての提案をいただいているが、移転のためには、さいたま市との市有地無償貸付契約を解除し、現在使用している建物を撤去して原状回復を行った上で、新たに別府市にセンター施設を新設しなくてはならず、多額の費用が必要となる。このため、センターの移転を行う場合には、新規の予算手当の裏付けが必要になると考えられる。</p>
その他特記事項	<p>・本市は、この10年で昔ながらの温泉町から「大学のまち」・「留学生のまち」へと変貌を遂げつつある。</p> <p>・本市は、別府国際観光温泉文化都市建設法に基づく「国際観光温泉文化都市」である。本市には、平成12年に大分県、別府市及び学校法人立命館が「公私協力方式」で設置した立命館アジア太平洋大学(APU)がある。APUは、昨年、文部科学省から東大・京大と共に「スーパーグローバル大学」に選定された実力を有する大学に発展している。本市は、80を超える国と地域から約3,000人ももの留学生が12万人の市民と共に学び、暮らす「多文化共生のまち」であり、人口当たりの留学生数は全国第2位である。</p> <p>・平成25年12月、外務大臣によって「海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会最終報告書」が採択されている。我が国有数の国際大学を擁する本市であれば、貴機関とAPUが連携することによって、この報告書で提言されている具体的施策に関し、より実効性ある取組が可能である。また、開学以来10数年で6,000人を超え、世界中に広がるAPU校友会のネットワークを活かした日本語の普及促進の新たなルートの開拓や、APUを訪れる世界各国の大使などの要人が日本語国際センターを視察するようになれば、貴機関の事業のプレゼンスをより効果的に高めることが可能となる。</p> <p>・本年6月、本市は、日本創生会議によって「東京圏高齢者危機回避戦略」における地方移住候補地41団体のトップで取り上げられ、日本版CCRCの実現可能性モデル研究のための社会実験に有利な条件がそろっているまちであることが明白に証明された。本市は、地方創生に向けた別府市版総合戦略を策定するに当たって、「生涯活躍のまち」をつくるという観点から、APUを始め地元の各大学との連携を強化することにしていく(別府iリーグの設立)。本市は、率先して貴機関と市内各大学との連携強化に取り組むとともに、市を挙げて日本語国際センターの事業を支えたいと考えている。本市が名実と共に「国際観光温泉文化都市」の道を進むためには、日本語国際センターは、不可欠な存在である。</p>	<p>・埼玉県、さいたま市とは、日本語国際センター設立以来、緊密な協力をいただいている。</p> <p>・土地の無償提供に加えて、研修事業の運営に関連して、学校訪問や美術館等の文化施設の訪問視察、ホームステイの周旋、国際交流協会等との共同事業の実施、インターン受入れなど、長年にわたる協力関係を構築してきた。</p> <p>・埼玉県、さいたま市側からは、今後さらに協力関係を深めていきたいとの意向も伺っており、移転をする場合にはこれらの地元自治体との調整が不可欠となる。</p> <p>・他方、国際交流基金においても地方自治体との連携・協力についての取り組みを積極的に進めているところであり、豊かな文化資源と国際的な環境を持つ大分県・別府市からご提案をいただいたことは貴重な機会と受け止めている。</p> <p>上記のとおり、日本語国際センターそのものの移転については、実現の上で多くの課題があると思われるが、基金が実施している各種の訪日研修事業、招へい事業などの一部を別府市やAPUなどとの連携により実施するなど、事業を通じた連携・協力関係の構築を模索していければと考えている。</p>

# 森林技術総合研修所

提案者：大分県

<p>提案の概要</p>	<p>西日本の研修者を対象にした拠点の設置</p>	
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>森林技術総合研修所(林業機械化センターも含む) (職員数) 常勤職員数：34名【本所25名。この他林業機械化センター(沼田)9名】、非常勤職員数：4名【本所3名。この他林業機械化センター(沼田)1名】(27.9.1現在)</p> <p>(施設) 【本所】 ・施設：現在の敷地面積約9,259m<sup>2</sup> 教室(70人収容×2、20人収容×3)、研修生宿泊室(112人)、厨房・食堂施設(120人)、執務室、会議室、講師控室、機材準備室、図書室、討議室、倉庫、入浴施設、車庫等 ・現地研修用森林：研修所の周辺に、明治の森高尾国定公園、高尾山自然休養林、都立自然公園のほか施業中の森林や高密路網設定森林があり、暖温帯系と冷温帯系の多様な樹種からなる天然林及びスギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツといった主要造林樹種による人工林(1年生から100年生まで多様な林齢のもの)が分布し、生物多様性保全、保健レクリエーション、木材生産等の期待される多面的機能がバランス良く網羅。</p> <p>(その他) ・地方公共団体職員、林野庁職員を主な対象者として、森林・林業に関する総合的な研修を実施 ・平成26年度研修状況 年間86コース、1,669人(実績)【本所60コース 1,344人、林業機械化センター26コース 325人】 ・研修生は全国各地に分散している。一方、講師は約7割が首都圏在住者で占められている(林野庁職員、関係省庁職員、中央業界団体、(研)森林総合研究所研究者、大学教授等)。</p>	
<p>検討・評価のポイント</p>	<p>道府県の説明</p>	<p>各府省の見解</p>
<p>その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか</p>	<p>・森林技術総合研修所の本所は現在地に設置したまま、西日本における地方拠点の設置を提案するものであるため、東京圏になくとも問題は無い。</p>	<p>本研修所は、林業に関わる行政職員等の育成を目的としていることから、東京圏外であっても機能が確保される可能性を全く否定するものではないが、研修の質を落とさず適確に実施するためには、研修生の利便性や講師の確保をはじめとする諸条件を整える必要がある。</p> <p>(研修の概要) 森林技術総合研修所では研修コース(H26:60コース×5日×5コマ=1,500コマ)のうち、現地実習がないコースが約4割(26コース×5日×5コマ=650コマ)、期間中に現地実習を行うコースの座学が約4割(34コース×5日×5コマ=850コマのうち522コマ)、現地見学・実習が約2割(850コマのうち328コマ)となっており、全体の8割は教室での座学が占めている。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>◆「当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方拠点の新たな設置により維持管理コストは増えるが、民間・行政に対し森林・林業に関する高度な知見を有する人材の育成や人的ネットワークの形成が図られ、全国の約1/4を占める九州や西日本の素材生産力が強化されることから、林業全体の観点からは効果が高い。</li> <li>・南北に長く、火山が多い日本列島の特性として、台風・降水量等の気候条件や地形・地質等の土壌条件が東日本と西日本では大きく異なる。併せて、林業はサイクルが長期に渡るため、他産業に比べて、よりそれぞれの地域の自然環境にあわせて施業・技術を求められる。また、九州は温暖な気候のため樹木の成長が早く、戦後造林された人工林が全国に先駆けて伐期を迎えており、大径木の伐採技術や再造林コストの削減など、様々な課題も全国に先駆けて発生している。よって、西日本に新たな地方拠点を設置した場合、新たな課題に対応できる技術者を効率的に養成することができるため、林業を成長産業化する上で大きな効果がある。</li> </ul> <p>◆「政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の素材生産量のうち約1/4を占める九州に地方拠点を設置することで、素材生産現場の現状・課題を迅速・詳細に把握することができるとともに、林業事業者や地方公共団体職員等の研修受講の増加により素材生産力の強化をより図ることができる。</li> </ul> <p>◆「当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林組合や林業事業者等に新規就業者に今後求めたい資質を調査したところ、「森林・林業・木材産業にわたる広範な知見」「素材生産現場で即戦力となる高度な技術」などの回答が多く、民間でも総合的な林業技術研修施設の必要性を認識している。</li> <li>・また、行政では大分県、日田市・佐伯市ともに素材生産力の強化に向け地方拠点の設置が必要との認識で一致している。なお、大分県には林業研修所があり新規林業就業者や林業事業者の技術力向上を図っているが、地方拠点が設置された場合、総合的な研修は県林業研修所、専門的で高度な研修は地方拠点などの役割分担が可能。</li> </ul> <p>◆「業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図れるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社)九州経済連合会は、平成22年に九州の官民共同で日田市で開催した「次世代林業九州サミット会議」に参画して以降、積極的に森林整備と林業・木材産業の活性化について研究・提案をしており、平成25年には「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」を策定し、様々な民間企業が行政や林業関係者と共同で森林・林業・木材産業の再生に向けた取組を進めている。</li> <li>・今後、新たな林業機械の開発における機械メーカー等との連携や、増加する木材輸出における商社との連携、CLTなどによる新たな木材需要への対応に向けた建設業者との連携などをさらに強化する必要があり、このためには九州経済連合会とともに九州経済産業局との連携が重要となる。</li> <li>・その他、現状で府省庁間の連携がどの程度あるのか、当該機関を所管する部署に情報を求めたい。</li> </ul> <p>◆「国会等への対応に支障をきたさないか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林技術総合研修所の本所は現在地に設置したまま、西日本における地方拠点の設置を提案するものであるため、国会等への対応に支障はない。</li> </ul>	<p>(研修講師の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講師の約7割は首都圏在住者で占められている。</li> <li>・研修講師の約3割は、最新の制度や技術を講義する本省職員。</li> <li>・移転にあたっては、講師の確保等の面からの対応方針が示される必要がある。</li> </ul> <p>(行政運営の効率確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高尾にある場合、国会対応や災害対応など予定外の業務による、本庁講師の変更の必要が発生した場合も対応が容易である。</li> </ul> <p>(西日本の拠点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修では、全国の参加者が一同に会して討議や共同発表を行うことも重要と考えられる。</li> </ul> <p>(研修講師への交通費、宿泊費の支出増)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1コマ75分の講義のために長時間の拘束が必要となると、講師の確保が難しくなり、研修の質が低下する恐れがある。</li> <li>・今回要望のあった場所については、朝の1限目講師は航空機の利用が必要となるなど研修予算の大幅な増大につながり、行政運営の効率の確保に課題がある。</li> </ul> <p>(西日本拠点と林野庁の研修打合せ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本所の研修担当者は、研修内容や講師等について、林野庁担当部署と通常1研修あたり3回程度対面打合せを行うこととしており、本庁への出張コストやアクセス時間が西日本勤務者の分だけ増大することは、研修予算の増大が必要となり、行政運営の効率の確保に課題がある。</li> </ul>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・日田市の森林面積は55千ha、人工林率76.5%で、様々な地形・地質の上に森林があり、多様な研修フィールドを得ることができる。また、素材生産の現場では林業事業者が車両系から架線系まで様々な林業機械を使用しているほか、市内には大型木材加工施設及び原木市場や木質バイオマス発電所が稼動しており、幅広い範囲の研修を実施することが可能である。</p> <p>・さらに、県の農林水産研究センター林業研究部も立地しており、県と連携した研修の実施も可能である。</p> <p>・林野庁職員や東日本方面の地方公共団体、団体の職員、林業従事者を対象とした研修は従来通り八王子市で実施し、西日本方面の対象者の研修を提案するものであり、日田市は九州の中央部に位置しており、福岡空港・熊本空港とのアクセスもよく、市内にJRと大分自動車道があるなど、西日本における研修拠点としての地理的な条件がそろっている。</p> <p>・佐伯市の森林面積は78千haで県内最大であり、海岸付近から標高1,500m程度まで様々な地形・地質の上に森林があり、多様な研修フィールドを得ることができる。また、素材生産の現場では林業事業者が車両系から架線系まで様々な林業機械を使用しているほか、市内には大型木材加工施設と原木市場があり、隣接市では木質バイオマス発電所が整備中と、幅広い範囲の研修を実施することが可能である。</p> <p>・林野庁職員や東日本方面の地方公共団体、団体の職員、林業従事者を対象とした研修は従来通り八王子市で実施し、西日本方面の対象者の研修を提案するものであり、佐伯市は東九州の中央に位置しており、市内にJRと東九州自動車道がある他、四国方面へのフェリーもあるため、西日本における研修拠点としての地理的な条件がそろっている。</p>	<p>・森林技術総合研修所は、都道府県や国の職員の人材育成を目的としていることから、特定の地方の林業活性化や発信は想定されておらず波及効果は期待できない。</p> <p>(なぜ、高尾で研修を実施しているか)</p> <p>・高尾の研修所の周辺(大部分が半径5km圏内)に、明治の森高尾国定公園、高尾山自然休養林、都立自然公園のほか施業中の森林や高密度網設定森林があり、暖温帯系と冷温体系の多様な樹種からなる天然林及びスギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツといった主要造林樹種による人工林(1年生から100年生まで多齢級のもの)、国有林及び民有林が分布し、生物多様性保全、保健レクリエーション、木材生産等の多面的機能をバランス良く網羅する「日本の森林の縮図」となる森林が存在しており、全国からの研修生の業務内容に対応でき、教室での座学、現地での実習が効率よく行うことが出来ている。(こうした森林の確保が同様に可能であることが必要条件)</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
条件整備	<p>◆「施設確保・組織運営に当たり、どのように工夫がなされているか」、「国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか」  (日田市)  ・誘致先予定地としている旧鯛生小学校跡地、旧出野小学校跡地は、いずれも市が所有し、現在利用していないため、直ぐの利用が可能であり、無償譲渡、無償貸与も可能である。また、現在の森林技術総合研修所の機能を維持していくための建物改修等の費用については、応分の負担をすることも検討する。</p> <p>(佐伯市)  ①候補地が小中学校廃校の跡地であり、土地造成が不要であること  ②候補地の広さは約6,670㎡及び14,830㎡で十分な広さの平坦な用地が市の無償貸与又は無償譲渡によって確保できること  ③旧校舎や体育館の一部が研修教室や倉庫、林業機械の展示スペースなどとして市の無償貸与又は無償譲渡によって活用できること  ④候補地の近隣に市全域で約14,270haの国有林と1,806haの市有林が点在し比較的アクセスもよいこと  ⑤近隣に年間12万㎡を処理することができる全国でもトップクラスの木材加工工場を持つ佐伯広域森林組合があること  ⑥候補地が年間を通してほとんど積雪の無い温暖な地域にあり季節を選ばずにフィールドワークが可能なこと  以上のことなどから大変有利であり、コストの削減も可能である。</p> <p>◆「職員の生活環境・住環境が確保されているか」  (日田市)  ・職員の住居の確保のため、職員の希望に合う物件を積極的に斡旋を行う。  ・なお、本市は北部九州のほぼ中央に位置し、福岡県と熊本県に隣接している。周囲を阿蘇・くじゅう山系等に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が流れるなど、自然豊かで、風光明媚な地域である。また、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が、今なお脈々と受け継がれており、子育て環境に適した地域である。  ・また、福岡空港へは1時間に3本走る高速バスで約1時間の距離に位置しており、東京圏へのアクセスも最適である。さらには、周囲の豊富な自然や福岡・熊本都市圏に近いことから、ショッピングや休日の余暇としての文化的活動、趣味の活動を行うのに適した地域である。</p> <p>(佐伯市)  ・候補地が市の中心部から車で30分圏内にあることから、一定程度以上の生活環境・住環境の確保は十分に可能であり、候補地の周辺には市営住宅や居住可能な空き家も点在している上、温暖な気候、海の幸、山の幸からなる豊かな食材が豊富に手に入るなどから快適な環境にあると言える。</p>	<p>(利便性等の確保)  ・研修施設、講師の確保、旅費、現地研修用森林等について、現在の状況を下回らない条件確保が必要である。  ・新たに研修棟、研修生宿泊棟、事務室などを建築とした場合の施設整備のコストの確保が必要である。</p> <p>(研修生派遣元の都道府県、市町村、林業事業者等の負担経費)  ・派遣元→(航空機)→羽田空港→(在来線)→高尾等の往復交通費  ・食費  1日1,930円(朝食460円、昼食620円、夕食850円)  ・共益費  1回1,000円(夏期)、1,500円(冬期)</p> <p>(霰ヶ関への年間打合せ状況)  ・のべ131回、片道525円68分(平成26年度)</p> <p>(研修内容の向上)  ・研修計画の作成及び実施にあたり、県の積極的な協力体制の確保が必要</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p>(日田市)  ・本市は、市域の約8割を森林が占め、そのうち7割が人工林となっており、日本有数の林業地のひとつである。市内には、山林資源を管理する日本有数の森林組合や多くの認定林業事業体があり、さらには、7つの原木市場の集材力とそれに伴って多くの製材所や木工関係等の木材加工業の集積地ともなっている。  ・近年では、木質バイオマス資源の活用として、バーク(樹皮)を熱源とした共同木材乾燥施設の整備や山林未利用材のみを活用した木質バイオマス発電所が稼動し、さらには、地域材のブランド化として日田杉を活用したデザイン性の高い雑貨の開発や伝統ある家具産業での地域材の活用が行われている。行政の分野でも、小・中学校や市民文化会館などの公共建築物等の木造化・木質化を進め、木の香る街づくりを進めている。  ・今後は、地域にある林業・木材産業・研究機関・NPO等の団体が、業種横断的な人的ネットワークを形成しながら、それぞれが強固に連携することで「日田市の基幹産業 森林・林業・木材産業の再クラスター化」を進めながら林業・木材産業の振興を目指している。  ・さらには、約1600haの市有林を有しており、適宜、伐採を進め、複層林化など、今後のモデルとなる山づくりを目指している。伐採技術や山づくりの研修の場として、市有林の活用についても協力をしたい。  ・このように、本市では研修フィールドとしての現場や人材が多く存在しており、研修所内だけではなく、現場と連携した研修が可能と考える。</p> <p>(佐伯市)  ・西日本の拠点施設として本研修施設が設置されれば、西日本圏域からの研修生は、当然、東京圏を経由することなく参集することができるため、少なくとも交通機関の利用などにおいては東京一極集中の是正につながる。</p>	<p>(研修生の利便性)  ・全国各地から研修生が集まる観点から、利便性が確保されることが重要であり、全国の都道府県庁所在地から、高尾の研修所までの所要時間は、平均3時間38分。例えば札幌、鹿児島から約4時間40分。  ・研修生の研修参加費用や移動時間を考慮する必要(今回要望のあった場所は、高尾と異なり前泊が必要となる場合があるなどコストやアクセス時間で過度の負担がかからないか)。  ・拠点施設先の最寄り空港は、例えば東北では直行便がなく、青森県や山形県の研修生は羽田で乗り継ぎが必要となるなど、全国的な視点で利便性が現在より著しく低下する。</p> <p>(本所と林業機械化センターの連携)  ・本所と林業機械化センターは、研修の打合せ、職員の安全指導や入札などを本所と連携しながら行っていることから、移転により遠隔地に行った場合に本所と林業機械化センターの連携が困難となる。</p> <p>(耐震工事が最近完了)  ・本庁舎については、平成25年度に総工費約2億円をかけて耐震工事が完了したところであり、今後長期間にわたって活用しない場合、国費の無駄使いと指摘される恐れ。</p> <p>(現地見学地へのアクセス)  ・高尾は、東北、常磐、関越、中央、東名の各高速道路へのアクセスが良好であり、見学地の選定等が可能。平成26年度は、本所で実施した34コースで36回優良事例等見学を実施(周辺5km圏内程度の裏山での見学、実習を除く)。そのうち訪問先上位3件は、群馬(11)、山梨(9)、東京(5)。一方、平成3年度は本所で実施した13コースでの10回の見学のうち上位3件は、東京(6)、栃木(3)、茨城、山梨(1)となっている。</p>

提案の概要	生態系計測研究領域及び農業環境インベントリーセンターの移転
検討対象機関の概要	<p>【機関名】 農業環境技術研究所 生態系計測研究領域・農業環境インベントリーセンター(茨城県つくば市) 【職員数】 常勤職員 21名(研究職 21名)ほか事務職 31名 技術専門職 11名(研究所全体で共通)、非常勤職員 25名(研究系 6名、事務系 19名) 【現在施設】 占有フロア延べ面積: 研究本館1,358m<sup>2</sup>(居室及び実験室のみ、会議室、廊下、図書館等共有スペース含まず) 別棟1791.84m<sup>2</sup> 必要面積: 建築面積 研究本館1,139m<sup>2</sup>(同上)、別棟1791.84m<sup>2</sup> 水田圃場2,000m<sup>2</sup> 土壌生成調査圃場(30年以上採草管理のみで維持) 17,625m<sup>2</sup>(内訳 東側10,295m<sup>2</sup>、西側7,330m<sup>2</sup>) インベントリー展示館、病理昆虫標本館(うちタイプ標本室は耐火・耐震構造をもち、500種以上のホロタイプ標本(昆虫)が保管されている)、 リモートセンシング実験棟、リモートセンシング実験圃場、小型精密制御ガラス室・網室など 【必要機材】 リモートセンシング・GISライセンス・データ管理・解析システム、長期連続計測用反射スペクトルセンサ、小型無人飛行体など ※注 土壌生成調査圃場では、施肥改善による土壌の変化を評価する上で、自然状態の変化をベースにする必要があるため長期間同一管理を続け、土壌成分、構造等のモニタリングを継続する必要がある。 インベントリーとは、標本、地図情報等の自然資源に関する情報を収集し、利用しやすく整理したもの ホロタイプ標本とは、新種を登録する際に用いられる世界唯一の標本で、分類研究を進める上では必ず参照しなければならない重要なもの。学名の拠り所となる絶対的な標本である。)</p> <p>【研究実績】 《主な研究》 農業環境インベントリーの高度化 ・農業空間情報とガスフラックスモニタリングによる環境動態の監視・予測 ・農業環境情報の整備と統合データベースの構築 主な研究成果として、昆虫データベース統合インベントリーシステムの構築、土壌情報閲覧システムの開発と利用、モンスーンアジアの農地蒸発散量とCO<sub>2</sub>交換量の監視・公開システム等がある。また、2010年に南西諸島で多発生した害虫を日本初発生のアフリカシロナヨトウと同定した。 《共同研究、連携先》 ○実績 共同研究: 14件(H26実績) ○協力機関名: 大学: 千葉大学、東邦大学等 公立機関: 産業技術総合研究所、国立環境研究所、茨城県農業総合センター等 民間企業: 日本石灰窒素工業会、日産化学株式会社等</p> <p>【その他】 ・来年度には、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と統合予定であり、農業環境技術研究所(農環研)の基礎的研究と農研機構の応用・実用化研究との連携による相乗効果を創出していく予定。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究能力の確保・向上	<p>◆「優秀な研究人材が確保できるか」 ・研究員を含めた機関の一部移転を想定している。また、移転しない組織からの研究員の派遣や、九州に農学・環境科学系の学部を有する大学が7つあることから研究人材の確保は可能である。</p> <p>◆「優れた研究環境が確保できるか」 ・移転先の豊後大野市が研究施設や圃場を確保するための十分な広さの土地(38,240㎡)を提供できる。</p> <p>◆「研究資金の確保ができるか」 ・本県農林水産部の新長期計画に沿って、農林水産研究指導センターでは地域資源の活用や環境対策等の技術開発を試験研究の基本方針としている。当該機関の研究内容はこれに合致するものがあり、県内を研究フィールドとした取り組みについては予算化等が有利な状況にある。</p> <p>◆「研究機関・研究者等との迅速かつ効率的連携が確保できるか」 ・本市には県の農業関係の研究機関である農林水産研究指導センターの本部及び多くの研究部門(8チーム)が集積している研究拠点となっているので、迅速かつ効率的な連携が可能である。 ・農林水産研究指導センターは、これまでも九州内の様々な大学や企業との共同研究を行った実績があり、当該機関とこれらの大学や企業との連携・協力関係構築の仲介役を担うことができる。</p>	<p>(優秀な人材・優れた研究環境の確保) (研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携の確保) ・農業環境技術研究所(農環研)は、平成28年度より、農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)、農業生物資源研究所及び種苗管理センターと統合する予定。この統合による効果として、農研機構の各品目の研究部門と連携し、基礎的研究と応用・実用化研究の融合により、研究開発成果の最大化を図る予定。特に生態系計測領域及び農業環境インベントリーセンターは農業生産活動の基盤となる情報の計測技術の開発、収集、規格化、発信を担い、統合効果の発揮に欠かせない分野であることから、農研機構内の他の研究分野とこれまで以上に密接な連携・協力が必要となる。</p> <p>・現在の農環研内の敷地において、我が国で唯一30年以上にわたり採草管理のみをしているほ場(17,625㎡)の土壌環境の変化を継続的に長期間モニタリングしている。(本調査地は、関東ローム層で形成された水平な地層であることから、深さ約5mまでの深層におよぶ土壌生成過程の観察が可能であり、土壌環境生成に関する研究上、大変貴重な研究材料である。) ・計測技術の研究を実施しているため、農林水産省統計部、宇宙航空研究開発機構(つくば)等と頻りに打合せを行っている。</p>
研究成果活用の確保・向上	<p>◆「産官学連携をしやすい体制が確保されているか」 ・前述の研究指導センターでは県内外を問わず様々な分野で産官学連携研究(平成26年度は35課題)を実施しており実用化した事例もある。また、平成19年から九州大学と研究等に関わる連携協定を結び連携研究を推進している。</p> <p>◆「政策への反映を目的とした研究について、行政との連携が確保できるか」 ・レギュラトリーサイエンスに関する研究に共同研究機関として参加した実績がある。また、水産資源生態に関する「豊予海峡周辺におけるマアジ、マサバの資源生態に関する研究(H19～)」を基に資源保護のための休漁日協定を締結するなど、本県の研究機関が主体となって連携研究を実施し、資源管理に関する政策に反映させた実績もある。</p>	<p>(産官学連携) (行政との連携) ・農環研は、国の農業環境を専門に研究する唯一の研究機関として、農業環境に関する基礎的研究を実施している。このような研究の成果は、直接農業現場で活用されるものもあるが、むしろ基礎的知見として、農業技術の研究に引き継ぎ活用されていくものが多い。このため、農業技術の研究機関と隣接していることが望ましく、平成28年4月に予定されている農研機構との統合も、基礎研究と現場の応用研究との一体的な実施を最大限高めることを目的としている。 さらに当研究所の他の分野と同様、当該分野でも研究成果の主要な受け渡し先は国の行政部局であり、研究の企画・立案段階から連絡を取り合い、成果の活用場面を具体化しながら研究を進める必要がある。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>◆「なぜその地域か」 ・当該地域は、県の農業関係の研究機関の拠点となっており、当該機関との連携が強化されることによる県全体の農業生産力の向上に有効な地域である。また、県内有数の農業地域で、広大な水田や畑地を有し、日本ジオパークに認定された多様な自然環境も有している。</p> <p>◆「強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか」 ・本市は県の主要な農業生産地域(県全体の経営耕地面積の12%)であるとともに、研究の中心地域でもある。また、当該機関の誘致により、地域の農業の活性化につながるだけでなく、その効果は県全体への波及も見込まれる。</p>	<p>(地域産業のポテンシャル向上) ・移転した場合、大分県は農業が主要産業であり、環境保全型農業にも意欲的に取り組んでいるため、研究を進める上で協力できる場面は多いと考えられる。しかしながら、国の農業環境を専門に研究する唯一の研究機関として、日本全国の多種多様な農業環境を対象とした研究を実施していく必要があり、また、平成28年4月に統合する予定の他の農業研究機関の研究に受け渡すための基礎的研究の実施や行政部局から求められる様々な課題への対応が必要。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転先には十分な研究フィールドを提供する準備があり、必要な施設、実験機械等の整備をすることで業務執行に支障はないと思われる。</li> <li>・その他、現状で関係者との連絡・協議、頻度等がどの程度あるのか、当該機関を所管する部署に情報を求めたい。</li> </ul>	<p>(効率性の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農環研は、平成28年度より、農研機構、農業生物資源研究所及び種苗管理センターと統合予定であり、統合によってほ場管理業務の一元化等の効率化を図る予定であり、仮に移転したとするとこのような効率的な運営に支障が生じる。</li> <li>・平成26年度における当該分野への依頼出張は、中央官庁、大学、地方自治体等から69件あり、うち首都圏52件、九州6件、海外1件となっている。</li> </ul>
条件整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「施設確保・組織運営に当たり、どのように工夫がなされているか」、「国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか」</li> <li>・誘致先予定地は、現在隣接地においてバイオマス発電所建設が行われており、その施設の排熱利用による周辺の開発を計画し、用地の確保行う予定であり誘致機関の用地についても調整を行い、無償貸与を行うことができる。</li> <li>◆「職員の生活環境・住環境が確保されているか」</li> <li>・住居となる市中心部の市役所周辺では、日常的な商業サービス、行政サービス、教育、医療などのサービス施設が集積されており、身近な生活サービスが受けやすい環境があることから、自然環境が豊かである。</li> <li>・当市で行った市民アンケートの結果から、「静かでのんびりしている」、「買い物など日常生活が便利である」等の理由により8割近い市民が住みよいと感じている。</li> </ul>	<p>(施設確保等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1890年代から収集されている標本(昆虫、微生物及び土壌)を保管する標本館、及び展示館が必要となる。標本の中でもホロタイプ標本は世界唯一のもので、万一にも標本が損失することがないよう保管庫には、耐震、耐火構造を備える必要。</li> </ul>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該機関は東京圏外の茨城県にあるものの、当該機関を含めた農林水産省及び農林水産省が所管する独立行政法人の研究機関や研修所等は東京圏に隣接する茨城県に全体の1/4が一極集中している状態にある。地方の活性化の観点から他地域への移転は、東京一極集中の是正のために有効である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第189回通常国会で農研機構等4法人の統合を内容とする「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」が成立したが、衆議院及び参議院において、「農研機構の各研究機関がつくば市に集積していることに鑑み、統合の効果をあげるためにも、政府機関の地方移転の検討にあたっては慎重に対応すること」との付帯決議が採択されている。</li> </ul>

提案の概要	サービス観測・モデル化研究グループ及びサービス設計工学研究グループの移転
検討対象機関の概要	<p><b>【概要】</b> サービス観測・モデル化研究グループは、サービス現場での行動観測とモデル化を中心にサービスの生産性向上の研究に関わっている。全国各地の協力企業等と9月現在14件以上の共同研究(約3.1千万円)と9件の受託研究(約1億円)を実施している。飲食、小売などでの従業員行動計測・モデル化研究として近畿圏、関東圏の企業と、大規模集客での計測・モデル化研究として福岡、大阪、東京でのイベントと連携している。サービス設計工学研究グループは、サービス現場でのプロセス計測とプロセス設計の方法論を研究している。全国各地の協力企業等と9月現在5件の共同研究(約2千万円)と2件の受託研究(約2千万円)を実施し、海外研究機関とも共同研究を行っている。観光サービスでは滋賀県・兵庫県と、介護サービスでは石川県他の施設と連携している。</p> <p><b>【共同研究や連携】</b> サービス観測・モデル化研究グループ: ○共同研究 1. 実作業現場における作業行動データ計測・行動モデルの構築と利用法に関する研究, 国立大学法人長岡技術科学大学(新潟) 2. RGB-Dカメラを用いた一般家庭での徘徊検出に関する研究(北海道) 3. スペースレイティングのための計測・提示技術に関する研究, 株式会社フレームワークス(静岡) 4. RGB-Dカメラを用いた人の流れの計測に関する試行的研究,(大阪) 5. ロコモーション計測技術と心地良い移動を提案する行動推薦システムの開発,国立大学法人名古屋大学(愛知) 6. 健康増進活動を目的としたオフィス空間の人の計測と可視化に関する研究(東京) 7. 多数の環境制約が存在するサービス現場におけるPDRを用いた行動計測方法の研究, 国立大学法人東京大学(東京) 8. 大型金属構造物による遮蔽環境下での作業者位置計測技術に関する研究(愛知) 9. 歩行者推定航法の携帯端末向け組込みソフトウェアの差別化・実用化及びハードウェア製品化に関する試行的研究, 株式会社メガチップス(東京) 10. 移動体検知用マーカーによる工場内物流支援システムの開発(東京) 11. 携帯端末用屋内外歩行者測位の高度化に関する研究, 旭化成株式会社(東京) 12. コックピットHMI開発に向けた自動車運転者の行動の分析に関する研究(東京) 13. 外食産業におけるサービス工学技術活用に関する研究, がんこフードサービス株式会社(大阪) 14. VRシュミレーターと脳活動計測を用いた購買行動分析に関する研究(東京) 他 ○受託研究 1. 脳性麻痺者・脳卒中者の意思伝達支援のための非接触ジェスチャ認識インタフェースの開発, 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(東京) 2. 日本の再製造産業に関わる調査研究, Korea Institute of Industrial Technology (KITECH)(韓国) 3. 養殖カキの共販事業における予約取引市場に関する実証研究, 農林水産省 農林水産技術会議事務局(宮城) 4. 大規模屋外イベントにおける群集流動の円滑化に向けた来場者への情報配信に関する研究, 特定非営利活動法人門司まちづくり21世紀の会(福岡) 5. 人流解析による医療救護訓練の科学的解析手法の開発, 国立研究開発法人科学技術振興機構(東京) 6. 交通・群集シミュレーションとハザード・リスク評価, 国立研究開発法人科学技術振興機構(東京) 7. 円滑な応急・復旧対応を支援する災害情報提供手法の開発, 国立大学法人京都大学(京都) 8. 大規模社会シミュレーション実行計画機構の開発および全体調整とパッケージ統合, 国立研究開発法人科学技術振興機構(東京) 9. スマートアクセスビークルシミュレーション設計, 国立研究開発法人科学技術振興機構(東京) ○その他 主な連携企業 ゼンリンデータコム, NTTドコモ, など多数</p>

サービス設計工学研究グループ:

○共同研究

1. Meaningful Technology for Seniors: Safety, Comfort and Joy – Models of Digital and Human Networks, VTT TECHNICAL RESEARCH CENTRE OF FINLAND(フィンランド)
2. ビッグデータ活用ビジネスモデルの検討, パナソニック株式会社 アプライアンス社 事業開発センター(滋賀),
3. 医療・介護施設における職員の現場力支援技術に関する研究, 医療法人社団はなまる会(東京),
4. サービスベンチマーキングによるサービスプロフィットチェーンの高度化に関する研究, 株式会社MS&Consulting(東京),
5. LED可視光通信のセンシング機能に関する研究開発, 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター(東京)
6. 介護サービスの品質に関する研究, 株式会社スーパー・コート(大阪)

○受託研究

1. 安全・安心・満足に資する高齢者支援技術 – 高齢者と介護関係者をつなぐデジタル・ヒューマンネットワークの構築, 国立研究開発法人 科学技術振興機構(東京)
2. 価値創成クラスモデルによるサービスシステムの類型化とメカニズム設計理論の構築, 国立研究開発法人 科学技術振興機構(東京)

○その他 主な連携先

介護老人保健施設 和光苑(石川), 有料老人ホーム スーパー・コート(大阪、京都、兵庫、奈良), 城崎温泉(兵庫), 株式会社 ファミリーホーム(福島県)  
大妻女子大学(東京)

【人員】

サービス観測・モデル化研究グループ: 常勤職員9人(研究職9人、事務職0人)、非常勤職員23人(研究職21人、事務職2人)

サービス設計工学研究グループ: 常勤職員9人(研究職9人、事務職0人)、非常勤職員11人(研究職11人、事務職0人)

※研究ユニットに事務職(常勤)はいないが、事務部門に所属する事務職(常勤)が研究ユニットの支援活動を行っている

【占有フロア面積】

サービス観測・モデル化研究グループ: 1349.08平方メートル

サービス設計工学研究グループ: 615.38平方メートル

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究能力の確保・向上	<p>◆「優秀な人材が確保できるか」</p> <p>・大分県内には5つの大学に1,009人、4つの公設研究施設に309人の研究者等が従事している。5つの大学のうち立命館アジア太平洋大学(APU)と別府大学の2つの大学には「観光」について学ぶコース等が設けられている。特にAPUは、世界76カ国からの留学生が2,765名(全体の約半数)を占めるユニークな大学であり、これに対応する教職員も外国籍が約50%を占めるなど国際色豊かな教育と研究活動が展開されている。</p> <p>・また「観光」以外のサービス産業関連として、「医療・福祉」分野では、国立大学法人大分大学において、工学部、教育福祉学部などの学部レベルに加えて、大学院レベルでも福祉に関する研究科が設けられており、充実した研究体制が整えられている。また、看護教育・研究の拠点として大分県立看護科学大学があり、学部から大学院レベルまで、看護学や健康科学、人間科学の教育研究が行われている。</p> <p>・こうした環境から観光やサービスに関する優秀な人材の確保は十分に可能と考えられる。</p> <p>◆「優れた研究環境が確保できるか」</p> <p>・「観光」に関しては、源泉数、湧出量ともに日本一のおんせん県であり、年間約1,750万人の観光客が訪れる日本有数の観光県でもある。別府、由布院など全国屈指の温泉地が数多く存在しており、観光サービス研究の実証フィールドには最適である。</p> <p>・本県観光産業をリードしてきた旅館経営者、ロボットスーツHAL等を利用した先進的な医療に取り組む病院、創業支援により成長するIT系ベンチャー企業など、民間企業にチャレンジする土壌がある。</p> <p>・県では、こうした企業群との連携の下、観光から医療・福祉、卸・小売、運輸などサービス産業全体に取組を広げる予定であり、各分野においてパイオニアのための実証フィールドを創出していく。</p> <p>・サービス産業以外では、鉄鋼、化学、自動車、電機など大手企業を中心とした製造業の集積が進んでいる。本年8月には3つの工場を有するキヤノンが「総合技術棟」の新設を表明したところであり、研究開発拠点としての機能強化が期待される。</p> <p>◆「研究資金が確保できるか」</p> <p>・本県では、今年10月に策定した新長期総合計画において、「商業の活性化とサービス産業の革新」を重要テーマの1つに掲げており、特に観光、ヘルスケアなど新たな需要が見込まれるサービス産業の育成に力を入れる予定である。また、同計画では、産業全般において、研究機関等の活用により新たなイノベーションを創出することを目指す方針である。サービス産業の革新に、日本を代表する研究機関である産業技術総合研究所の力を借りることができれば、まさにこうした県の大方針に合致することになり、県内を実証フィールドにした研究事業などの予算化にも取り組みやすい状況にある。</p> <p>◆「研究機関・研究者等との迅速かつ効果的連携が確保できるか」</p> <p>・前述のとおり本県ではサービス産業の革新に取り組むこととしており、中でも域外から富を獲得することのできる観光産業から、支援を強化する方向で検討中である。県内には宿泊業(963事業所)を中心に多くの観光関連企業があり、各地域ごとに旅館組合や観光協会のような組織も存在する。観光サービスの実証研究においては、こうした企業、団体との連携、協力が不可欠であるが、新長期総合計画に掲げる大方針のもと、県が積極的に関係者間の調整を行うことにより、研究機関と地域の民間、さらには大学等との円滑な協力関係構築の役割を担う。</p>	<p>両グループはいずれも科学的な知見を基盤としたサービス工学の体系化を目的とし、それぞれサービス現場での行動観測とモデル化を中心としたサービスの生産性向上の研究、サービス現場でのプロセス計測とプロセス設計の方法論の研究を行っている。現在においても東京とつくばには外国企業を含め多様な人材とフィールドがあり、今後もオリンピック・パラリンピックに向けて東京を中心に観光・災害対策に関するサービス産業が多様化、複雑化することが考えられる。このため、東京を中心とした首都圏で新サービスのプロセス設計と生産性向上研究を実施し、その上で地域展開することが、国内および海外へのサービス品質向上支援技術および製造業のサービス化支援技術の普及に資すると考えられる。現状の連携体制を維持し、かつ効率的な運営を行うためには、国内外の人材交流の観点から、空港、大型ターミナルなどのある交通拠点が完備された現所在地での研究実施が効率化の観点からも望ましいと考える。現所在地では国内外のポスドクなどの高技能の研究者の雇用が可能。</p> <p>提案の立地は、幅広い人材交流や他分野のフィールドへのアクセスも備えた研究拠点としては最適とはいいがたく、仮に移転すると、現在連携している各大学機関などとの関係で支障を生じ、研究能力の低下が見込まれる。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
研究成果活用 の確保・向上	<p>◆「産学官連携をしやすい体制が確保されるか」</p> <p>・本県では、中小企業が地域の経済社会の主役であるという認識に立脚し、中小企業に攻めの気概をもってもらうこと等を目指して、平成25年3月に大分県中小企業活性化条例を制定している。また、新長期総合計画においても、中小企業に新分野への積極的な挑戦を促すことを明記している。さらに、科学技術の振興に関しては、大分県科学技術振興指針を策定しており、科学技術を県内産業に還元することを通して、独創性と活力のある産業を創出することを目指している。こうした方針に基づき、公設研究施設の1つである県産業科学技術センターを起点とした産学官連携による研究開発等に取り組んできたほか、自動車、半導体、医療、食品、エネルギーなど、これまでの産業集積や大分という地域の特色を生かせる分野の企業の組織化を図り（企業会方式）、その研究開発活動を支援しており、産学官の連携に基づく県内中小企業の研究開発には特に注力してきたところである。</p> <p>・大学側からのアプローチとしても、大分大学には産学官連携推進機構が設置されており、企業や自治体と連携した共同研究等を積極的に推進しているほか、APU等の他大学や大分高専などと共同で「大分高等教育協議会」を設置し、高等教育機関が一体となって産学官連携を推進する体制を整えている。</p> <p>◆「政策への反映を目的とした研究について、行政との連携が確保できるか」</p> <p>・前述のとおり、本県では、サービス産業の革新を今後の県政の重要テーマの1つに掲げており、特に観光、ヘルスケアなど新たな需要が見込まれるサービス産業の育成に力を入れる予定である。現在そのための具体的な施策の検討に着手しており、産業技術総合研究所のような専門家の助言や、実施にあたっての協力をまさに必要としている状況である。</p>	<p>サービス研究の体系化のためには、特定の分野に限らず客観的な検証が必要であり、国内外での様々な産学官連携を密に、また迅速に行う体制が望まれる。これは提案書内にある「地方創生モデルとしての全国展開」のためにも必要な体制である。国内、海外へのサービス品質向上支援技術および製造業のサービス化支援技術の普及を図る上では、既存の東京を中心とした首都圏の多様なサービス業との連携により新サービスのプロセス設計と生産性向上のための研究を実施し、その成果を地域に展開していくことが重要である。提案の立地は、このような観点から成果を活用させるための拠点としては最適とは言いがたい。</p>
地域の産業等への波及効果	<p>◆「なぜその地域か」</p> <p>・本県は、源泉数、湧出量ともに日本一のおんせん県であり、年間約1,750万人の観光客が訪れる日本有数の観光県でもある。日本一の温泉都市であり別府八湯と呼ばれる多様な温泉文化が息づくまち「別府」、地域住民の手による独自のまちづくり戦略でブランドの確立に成功した「由布院」など、県内ほぼ全域に温泉地が存在している。また、関アジ・関サバ、城下カレイ、臼杵ふぐなどの高級料理からあげ、とり天まで豊かな食文化、小藩分立の名残を残す多数の城下町、全国有数の仏教遺跡群など、多彩な観光資源が存在しており、観光サービス研究の実証フィールドには最適である。</p> <p>・本県は、本年10月に策定した新長期総合計画において2020年までにサービス産業の労働生産性伸び率を2%にまで高め、1人あたりの労働生産性を345万円に引き上げると高い目標を設定している。この目標を達成するためには観光のほかサービス産業を構成する各分野で新事業を展開していく必要があり、産総研の新技術を適用する場としても適当である。</p> <p>◆「強みをもつ地域産業のポテンシャルを更に高めることが期待できるか」</p> <p>・本県は、新産業都市指定以降の鉄鋼、化学、テクノポリス指定以降の半導体、北部地域を中心とする自動車など、製造業の産業集積が進んでいる地域であるが、事業者ベースで見た場合は83%、従業者ベースでは74%はサービス業である。今後地方創生を進めていくためには、製造業だけでなくサービス産業の生産性向上が不可欠である。しかしながら、サービス産業は、人が中心となるため不確実性が大きく、長年勤と経験に頼ってきた分野でもあり、有効な施策を打ち出すこと自体が容易でない側面がある。サービスを科学的に分析し、現場に適用しながら改善していくという特徴を有するサービス工学の知見と技術を活用することにより、的確な施策の立案・実行が可能になると考える。特に、サービス産業の中でも観光産業については、本格的なインバウンド対策はまだこれからであるなど、豊富な観光資源が十分に活かされているとは言い難い。サービス工学を活用した取組とそのノウハウの横展開、さらには他分野への展開によって本県全体のサービス産業の生産性向上につなげ、大分県版の地方創生を実現する。</p>	<p>サービス研究の体系化のためには、特定の分野に限らない客観的な検証が必要であり、国内外での様々な産学官連携を密に、また迅速に行う体制が望まれる。これは「地方創生モデルとしての全国展開」のためにも必要な体制である。国内、海外へのサービス品質向上支援技術および製造業のサービス化支援技術の普及を図る上では、東京を中心とした首都圏既存の多様なサービス業との連携による新サービスのプロセス設計と生産性向上のための研究を実施し、その成果を踏まえて地域に展開していくことが重要である。提案の立地による波及効果は薄いと考えられる。</p>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
運営の効率の確保	<p>・本県を実証フィールドとし、サービス工学の技術を活用した実証実験を行うと仮定した場合、現在の東京あるいはつくばと大分を往復する時間と経費を削減することが可能となる。また、誘致先である由布市湯布院町は最大の温泉都市別府とも近く、本県のほぼ中央に位置するため、県下各地の観光地との往來の便がよい。</p> <p>・その他、現状で関係者との連絡・協議、頻度等がどの程度あるのか、当該機関を所管する部署に情報を求めたい。</p>	<p>現状の連携体制を維持し、かつ効率的な運営を行うためには、国内外の人材交流の観点から、空港、大型ターミナルなどのある交通拠点が完備された地域での研究実施が効率化の観点からも望ましいと考える。</p> <p>流動的な国内外の人材滞在场所が確保され、国内外のポスドクなどの高技能の研究者の一時的な雇用が可能な現所在地は交通や人材の観点からも望ましい立地であり、移転すると運営の効率性を損なうと考えられる。</p>
条件整備	<p>◆「施設確保・組織運営に当たり、どのように工夫がなされているか」、「国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか」</p> <p>・候補地は、年間約400万人もの観光客が訪れる湯布院町中心部に位置し、観光サービスに関し、実際のサービス現場を実証フィールドとして、サービス事業者と連携しながら、事例研究を行うことができる。また、観光産業が集積していることから、「観光」をテーマとした研究開発が可能で地域産業の発展に寄与するものと思われ、当該機関の基本方針の1つである「地域イノベーションの推進」にも合致していると思われる。</p> <p>さらに候補地は以下の条件も備えており、移転先としてふさわしいと考える。</p> <p>①候補地は福祉センター跡地及び未利用のテニスコートであり、土地造成が不要であること</p> <p>②候補地は市有地であり、市の無償貸与で用地の確保が可能であること</p> <p>③国内はもとより海外（特にアジア地域）からも観光客が多く来訪し、多種多様な事例研究が可能であること</p> <p>◆「職員の生活環境・住環境が確保されているか」</p> <p>・候補地は湯布院町中心部及び中心部より車で5分圏内に位置しており、比較的賃貸物件も多く、鉄道や高速道路へのアクセスも良い。自然豊かで静かな住環境が整っているとと言える。</p>	<p>移転をする場合には、人材交流の点でも中心的な役割が必要となるため、アクセスの向上と人材確保のための方策が必要と考える。</p>
その他特記事項	<p>・当市は、県都大分市等の周辺自治体と国道210号線で結ばれ、大分自動車道には湯布院ICが設置されておりアジアの玄関先である福岡市からのアクセスもしやすい場所に位置している。</p> <p>・また、古くから湯治場として栄えた湯平、休養・保養の場所として息づいてきた由布院があり、旧日野病院など全国的にも貴重な歴史的建造物が残り、医療に関する歴史がある地域である。</p> <p>・現在では、大分県の医療の中核を担う大分大学医学部附属病院の立地も含め、市民1人あたりの医療機関数も多く、福祉、医療機関が充実している。</p> <p>・県内都市部へのアクセスも良く、落ち着いた住環境と利便性の高い生活環境が整っている。</p>	

<p>提案の概要</p>	<p>輸送学校の全部移転</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	<p>○ 輸送学校の任務等                  【任務】輸送科※に必要な知識及び技能を修得させるための教育訓練を行うこと                  ※ 「輸送科」:陸上自衛官の職種(普通科、機甲科、航空科など16職種)の1つ。国際平和活動等における民間輸送力による輸送や各種ターミナル業務などの輸送を統制するとともに、特大車両等をもって部隊等を輸送                  【輸送学校の主な教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦術・部隊運用等及び防衛教養の教育</li> <li>・ 車両行進の指揮、警戒及び自衛戦闘、戦車等の装備品輸送及び弾薬等の補給品輸送の教育</li> <li>・ 大型トラック等の基本操縦、左ハンドル車操縦、装輪車の機能及び取扱い、予防整備及び故障整備の教育</li> <li>・ 車両の運行管理及び自動車教習所運営業務を教育</li> <li>・ 輸送車両、鉄道貨車、輸送艦、フェリー、輸送機等への装備品、各種補給品等の積載・卸下要領及び物流技術、輸送品の梱包技術の教育</li> <li>・ 各種関係法令等に基づく輸送の手続き要領等の教育</li> </ul> <p>○ 職員数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校(中隊含む)職員数:約170名</li> <li>・ 階級等に応じた約10の教育課程</li> <li>・ 入校学生数:年間約200名(月平均約70名の学生が在籍)</li> </ul> <p>○ 必要な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の占有フロアの面積:34,647平方メートル 別添「輸送学校施設見取図」</li> <li>・ 必要とされる機材や建物の構造:教材として、陸上自衛隊が装備する車両の積載卸下訓練に必要な海上自衛隊輸送艦艇及び航空自衛隊輸送機の模型、鉄道貨車、20フィートコンテナ、15トン以上のフォークリフト及び15トン以上のフォークリフトを操作して10トトラックへの積載卸下ができる上屋。</li> <li>・ 庁隊舎等(建物)として、学校庁隊舎、整備実習場、倉庫</li> <li>・ 必要とされる土地の面積:約35,000平方メートル</li> </ul> <p>○ 直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務の概要と直接対面する民間、自治体、関係府省等の範囲や接触頻度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直接対面による意見交換・協議が不可欠な事務の概要:教育及び研究</li> <li>・ 直接対面する民間、自治体、関係府省等の範囲や接触頻度                     <ul style="list-style-type: none"> <li>◇部外輸送機関として、日通、オーシャントランス、ECL、西鉄、西濃、センコー、JR新座貨物駅。                              →接触頻度は、必要の都度、先方に赴くか、来校してもらっている。また、定期的に学生の現地教育を受け入れてもらっている。</li> <li>◇関係府省等として、米軍関係で在日米軍(横田)及び国防兵站局(横須賀)、国交省、横浜税関。                              →接触頻度は、必要の都度、先方に赴いている。また、定期的に学生の現地教育を受け入れてもらっている。</li> <li>◇自衛隊関係として、統合幕僚監部及び陸上幕僚監部(市ヶ谷)、航空支援集団(府中)、自衛艦隊(横須賀)、航空総隊(横田)、中央輸送業務隊(横浜)。                              →接触頻度は、必要の都度、先方に赴いている。また、定期的に学生の現地教育を受け入れてもらっている。</li> </ul> </li> <li>更に、陸上自衛隊武器学校(土浦)、陸上自衛隊需品学校(松戸)及び陸上自衛隊衛生学校(三宿)及び陸上自衛隊幹部学校(目黒)並びに研究本部(朝霞)とは、教育及び研究において頻繁に、相互に行き来している。</li> <li>・ 直接対面者の住所は、首都圏に集中している。</li> </ul>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
その機関の任務の性格上、東京圏にしなければならぬか	<p>・所在する朝霞駐屯地には東部方面輸送隊が駐在し連携ができる。それ以外は東京圏に所在する必要性は不明。</p> <p>・本県には国土防衛を担う陸上自衛隊の輸送学校の目的に叶う、様々な場面を想定した実習フィールドが存在している。海岸部は港湾、漁港、リアス式海岸から砂浜の浅海、離島も点在しており、標高差は海岸部から九州本土最高峰の久住山まで、空港も大分空港、県央空港を有している。大分市には弾薬庫も存在しているほか、米軍の実弾射撃訓練も日出生台演習場で行われている。</p>	<p>【良好な教育・研究環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各教育課程では民間物流企業等での研修が必須であり、成田空港、横浜港、JR貨物新座ターミナル、日通本社、在日米軍基地などの民間企業等に年30回程度研修を実施。首都圏は物流拠点や物流企業の本社機能が置かれており、教育環境として最適</li> <li>●一般に「学校」に附帯している研究機能は、本省や司令部の近傍に所在し、教育内容等の更新にあたって、教官などの学校職員が部隊運用の最新の動向にアクセスできることが条件。陸自では全国的な輸送業務を中央輸送業務隊（横浜）で実施。また、防衛省では、統合運用の重要性の高まりを踏まえ、陸海空自衛隊の輸送関係職種を一同に集めて市ヶ谷で不定期に研究会（勉強会）を実施</li> </ul> <p>【大規模災害対処態勢の迅速な立ち上げ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、自衛隊は全国の部隊を被災地に集中させて災害救援活動を実施。この場合、各地の司令部（方面総監部等）に平素から配置されている輸送担当の幕僚のみで全国から集中した部隊を指揮統制することは困難。そのため、各種事態では各種部隊と合わせて現地司令部等に幕僚も増強派遣することが一般的。輸送学校は、大規模災害が発生した場合、一時的に教育課程を中断して「輸送学校災害対処計画」に基づき、防衛省本省、東部方面総監部（朝霞。首都圏で発生し統合司令部が東部方面総監部に置かれた場合）に幕僚約40名を派遣し、災害派遣部隊の移動等に関する統制・調整、被災民の輸送、災害派遣に必要な物資の輸送等、輸送力を確保するための活動を行う計画となっている。平成29年度以降は、全国的な部隊運用は陸上総隊司令部が行うこととされており、同司令部に速やかに幕僚等を派遣するにあたって、同じ駐屯地に所在することは迅速な対処に資することが可能</li> </ul> <p>【後方支援職種としての連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●輸送科は後方支援職種（武器科、需品課、輸送科、衛生科）の1つとして、作戦基本部隊である師団・旅団において後方支援連隊等を構成しており、任務・運用ともに相互に深い関係を保持。このため、教育段階から、各後方支援職種学校（武器学校（土浦）、需品学校（松戸）、輸送学校（朝霞）、衛生学校（三宿））同士も密接に連携。特に幹部特修課程については4校合同で実施している他、他の課程においても合同教育を頻繁に実施（年間約10回）しており、東京圏に所在することは他の後方支援職種学校との連携の維持・強化に大きな意義を持つ。</li> </ul>
機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保	<p>◆「当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか」・「政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部方面輸送隊は隣県の熊本県健軍駐屯地に所在。さらに、予定地に隣接もしくは近距離にある日出生台演習場には西部方面隊、中部方面隊の全部隊が入場しており、連携により効率的な運営及び高い効果が期待できる。</li> <li>・直接対面する機関等は情報提供いただいたが、自衛隊関係の学校機関が全国各地に所在することを鑑みて、連携機関が必ずそこでなければならないのか、当該機関を所管する部署に情報を求めたい。</li> </ul> <p>◆「当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・玖珠町は自衛隊と共存・共栄の関係にある。また、玖珠駐屯地が開設されて以来、年間を通じて一般見学者の受け入れ、町内の各種イベントやスポーツ活動への隊員の協力など、駐屯地と町との親密かつ良好な関係が築かれている。</li> </ul> <p>◆「業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図れるか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛隊関連の学校は、全国各地に点在しており、九州内には福岡県前川原駐屯地に陸上自衛隊幹部候補生学校、同じく芦屋基地には航空自衛隊第三術科学校が所在する。防衛省との連携には何ら問題ないと思われる。</li> </ul>	<p>【教育・研究環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●移転先周辺の研修環境によっては、学生の研修の移動に時間と経費を要する可能性有</li> <li>●移転先と本省及び各級司令部との距離によっては、朝霞よりも地理的な優位性が低下</li> <li>●他の後方支援職種学校との連携の容易性が低下</li> </ul> <p>【大規模災害対処】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●朝霞駐屯地に所在することで、首都圏直下型地震や南海トラフ地震など国を揺るがす大規模災害対処態勢を迅速に確立することが可能</li> <li>●大規模震災時は、全国からの増援部隊・補給品の輸送、災害対処資材の輸送（部内及び部外）、救援物資の輸送等、同時複数的かつ膨大な輸送所要が発生するため、輸送学校から陸上幕僚監部、陸上総隊、各方面総監部等に要員を迅速に派遣できる体制を保持しておくことが必要（災害発生直後の1～2週間が特に重要）</li> </ul> <p>【朝霞駐屯地に所在する利便性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現在、輸送学校の施設の維持管理等については、朝霞駐屯地業務隊等が実施していることから、輸送学校は校務の運営に専念</li> </ul>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p>	<p>・玖珠町には前述のとおり、陸上自衛隊玖珠駐屯地と西日本最大の日出生台演習場があり、自衛隊とは共存・共栄の関係にある。当該施設の誘致は、地域の特徴を活かすことができ、定住人口や交流人口の増加につながり、経済効果も期待できる。</p> <p>・防衛大綱の中で、南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図ることとしているため、近接している九州・玖珠町への移転はメリットが大きいと考える。</p>	<p>【経済効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●駐屯地施設の新設による建設工事等</li> <li>●学校職員の居住による地元税収の増と過疎化の抑制</li> <li>●学校職員の消費による主として小売業への経済効果</li> </ul> <p>※入校学生は概ね200名(年間の延べ人数)であるが、入校学生は、一時的に入校しているもので、教育終了後は全国の部隊等に戻るため、地元定着率は低い可能性が存在</p>
<p>条件整備</p>	<p>◆「施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか」、「国・独立行政法人の組織・費用が増大するものとなっていないか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致先予定地は、両候補地とも町有地であり、無償貸与を行う。</li> <li>・誘致予定地①(モラロジー研究所九州社会教育センター跡地)については、広大な面積を有し、年数は経過しているものの宿泊棟を有した研修施設が存在している。</li> <li>・誘致予定地②(現玖珠町立森中学校)については、耐震工事を終了している校舎を含む中学校地であり、施設を有効に活用でき、初期的な経費の低減につながる。</li> <li>・特殊車両(大型車両)が通行することに関して、玖珠駐屯地と日出生台演習場を繋ぐ県道は戦車が通行するため特殊な道路整備を行っており、しかも2つの候補地はその沿線に位置していることから、新たに道路整備をする必要はない。</li> <li>・玖珠駐屯地には戦車部隊を有していること、また日出生台演習場では野営、戦闘、実弾射撃、爆破及びヘリボーン訓練等を行っており、輸送学校の教育訓練についても有効な活用が見込まれ、初期的な経費を極力抑えられるのではないかと考える。</li> <li>・その他、必要な施設について具体化した段階で前向きに検討したい。</li> </ul> <p>◆「職員の生活環境・住環境が確保されているか」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の居住環境の確保には、できうる限りの協力を行いたい。</li> <li>・また、玖珠町内には玖珠駐屯地の自衛隊官舎(7棟、約150世帯)が所在しており、同じ防衛職員であるため活用が見込める。</li> </ul>	<p>【生活基盤及び業務隊機能の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特殊な教材等を含めた施設整備</li> <li>●輸送学校職員の営舎外居住のための官舎、職員家族が利用する医療施設等の生活基盤</li> </ul> <p>●現在の学校庁隊舎、整備実習場、積載車下訓練場、倉庫等と同等の練習等施設が整備されることが必要(概算で39億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特大型運搬車(全長約17m、全幅約3.5m、最大積載量50t)駐屯地に進出入するための道路整備</li> </ul>

検討・評価のポイント	道府県の説明	各府省の見解
<p>その他特記事項</p>	<p>・国のビッグデータの検証を行ったところ、玖珠町においては地域の現状から社会減の影響が高く、大学等の教育機関、大きな産業がない玖珠町において、この現象は今後も続く傾向である。中でも、20歳～29歳の転入が概ね超過していること、転入において特定の市町村からの超過が見られており、その原因は自衛隊員の異動に伴うものであって、いかに防衛施設の影響が高いことがうかがえる。現在の国や世界の経済情勢などから、転入増や人口流出の歯止めについて、なかなか有効な施策が見いだせずにいる中、防衛関係の教育機関の誘致は、玖珠町の特徴を活かしながら定住人口や交流人口の増加につながり、経済効果も期待できる。</p> <p>・首都圏に政府機関が集約されていることのメリットは大きいものであると考えるが、今回の移転については、玖珠町や大分県に「しごと」と「ひと」の好循環を確実に生み出すものであり、また、首都圏で大規模な災害が発生した場合等のリスク、九州は南西島嶼部の防衛の拠点となる地域であり、特に国土防衛に任ずる陸上自衛隊にとっては、その鍵となる地域であると認識していること、玖珠町にある日出生台演習場は、西日本一の広さを持ち、陸上自衛隊西部方面隊のほかに中部方面隊と併せ、年間34万人が入場訓練するなど、各部隊の練度の維持に必要な演習場となっていること等々から双方の強みにもなり、今回の移転は、地方創生「まち・ひと・しごと創生法」の主旨に資することができ、東京への一極集中の是正に大いに寄与するものと考え</p>	